

5/10 日経

# 米、失業保険申請383万件

## 6週間で300万件超 6人に1人離職

【ワシントン＝河根武史】米労働省が4月30日発表した失業保険の新規申請件数(季節調整済み)は、同25日までの1週間で383万9千件となり、前週(444万件)からやや減速した。ただ、新型コロナウイルスの猛吹によって、申請数は6週間で3000万件を突破。米労働市場では6人に1人が職を離れた計算になる。連邦政府の雇用対策も対象業種のミスマッチが浮き彫りだ。

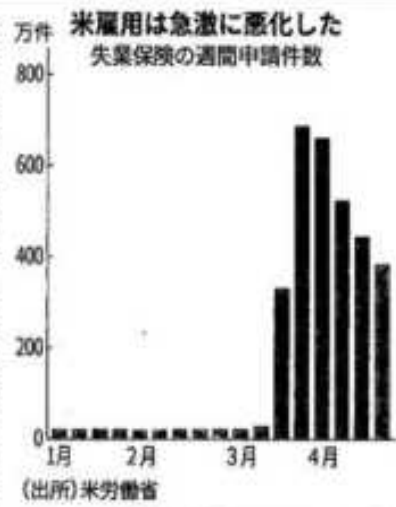
失業保険の申請数は市場予備(350万件)をやや上回った。週600万件強を記録した3月下旬に比べ減速したもの、なお過去例のない高水準だ。新型コロナウイルスの発生前は、1982年10月の週69万件が最大だった。

3月時点の米労働人口は1億6300万人だった。その後3000万人の人が一時帰休や解雇などを追われた計算で、米連邦地裁理事会(FRB)のイエレン前議長は「既に失業率は15%前後に達した」と指摘する。4月の失業率は、リーマン・ショック後の最悪時(09年10月、10・0%)や戦後最悪の水準(1982年12月、10・8%)を突破する可能性がある。

トランプ政権は中小企業(従業員500人以下)の給与支払いを肩代わりする6600億円の雇用維持策を発動した。ムニョシン財務長官は「6000万人分の雇用維持効果が」と主張するが、雇用悪化に歯止めがかかったとは言いがたい。中小企業への資金支援は民間銀行が窓口になるが、最も打撃の大きい飲食店は零細企業も多く、有力銀行に十分なチャネルを持たないためだ。

3月の雇用統計をみると、就業者数は前月比70万人も減ったが、なかでも宿泊・飲食業が45万人減と圧倒的に大きい。逆にこれまでの中小支援の資

米雇用は急激に悪化した  
失業保険の週間申請件数



金の行き先は、建設業が全体の13%、製造業が12%で、いずれも営業を一部継続する産業だ。宿泊・飲食業は9%にとどまり、政府資金には大きなミスマッチがある。

FRBのパウエル議長は29日の記者会見で、失業が長期化すれば「労働力が長期化する」と話す。経済成長の二大要素である労働力人口と生産性の低下につながる。米経済の潜在力そのものを押し下げ、リスクが増える。

# 自殺医師米 対応コロナ

と/綴

【ニューヨーク＝橋本潤也】新型コロナウイルスの感染が深刻な米ニューヨーク市で、感染者の治療の最前線に立ってきた女性医師が自殺した。多くの患者の死に直面する医師や看護師ら医療従事者の心のケアなどを求める声が、米国内で高まっている。

## 心のケア 求める声



プリーナ・ブロンソン  
（米救急医学  
会より）  
ブロンソン  
（米救急医学  
会より）

この女性医師は、マンハッタン病院で救急部門の責任者として働いていたローナ・ブリンソン（49）だ。家族のいるバージニア州で4月26日、自ら命を絶った。

ニューヨーク・タイムズ紙やCNNの取材に応じた父・フィリップさんによる

と、ローナさんは生前、救急車で病院に搬送されてきたものの、治療を受ける前に息を引き取る患者が多いことに心を痛めていた。この病院では4月7日に、59人が死亡したとの記録が残っているという。ローナさんは「同僚は一日18時間の勤務を続け、廊下で睡眠をとっている」とフィリップさんに明かし、自身がウイルスに感染しても、1週間半程度職場を離れただけで、復帰していた。

私生活では、スキーやスノーボードが趣味の活発な女性だったというローナさん。「彼女は自分の仕事を全うしようとした。しかし、それが彼女を死に追い詰めた」とフィリップさんは語っている。

感染拡大のペースは鈍化したものの、ニューヨーク州では4月末になっても1日300人超が死亡している。ローナさんが所属する米救急医学会は、ローナさんの自殺は「多くの医師が心理的負担に苦しんでいることを浮き彫りにした」と指摘する。ニューヨーク市のビル・デブラシオ市長は4月29日の記者会見で、戦場に派遣される兵士への心のケアの手法を活用し、医療従事者のケアに当たる方針を明らかにした。

# ボーイング、次世代機断念



日本エアーバスがボーイングの航空機を運ぶ。機「777」は、ボーイングの航空機「777」の生産ラインで製造されている。ボーイングの航空機「777」の生産ラインで製造されている。

ボーイングは次世代機「777」の開発計画を打ち切った。2020年にも開発が完了する予定だったが、新型コロナウイルスの影響で開発が停滞していると判断。開発計画を中止する。ボーイングは「777」の開発計画を打ち切った。2020年にも開発が完了する予定だったが、新型コロナウイルスの影響で開発が停滞していると判断。開発計画を中止する。

## 現行機も22年までに3~5割減産 止血へ人員1割削減

コロナ危機へのボーイングの取り組み	
事業リストラ	従業員の1割にあたる1万6000人を削減 次世代中型機「NMA」の開発中止 ブラジルのエンブレとの事業統合を撤回
生産	大型機「777」を3割、中型機「787」を5割減産 停止中の小型機「737MAX」は20年中に生産再開。21年に従来の6割の生産規模
資金調達	金融機関の約1000億円の回転信用枠を活用 1兆円規模の社債発行を検討 政府出資を伴う融資には慎重

ボーイングは2020年に現在の生産の約3割を削減し、2021年には現在の生産の約5割を削減する。また、2022年には現在の生産の約2割を削減する。ボーイングは2020年に現在の生産の約3割を削減し、2021年には現在の生産の約5割を削減する。また、2022年には現在の生産の約2割を削減する。

ボーイングの次世代機「777」の開発計画を打ち切った。2020年にも開発が完了する予定だったが、新型コロナウイルスの影響で開発が停滞していると判断。開発計画を中止する。ボーイングは「777」の開発計画を打ち切った。2020年にも開発が完了する予定だったが、新型コロナウイルスの影響で開発が停滞していると判断。開発計画を中止する。

ボーイングは2020年に現在の生産の約3割を削減し、2021年には現在の生産の約5割を削減する。また、2022年には現在の生産の約2割を削減する。ボーイングは2020年に現在の生産の約3割を削減し、2021年には現在の生産の約5割を削減する。また、2022年には現在の生産の約2割を削減する。

ボーイングは2020年に現在の生産の約3割を削減し、2021年には現在の生産の約5割を削減する。また、2022年には現在の生産の約2割を削減する。ボーイングは2020年に現在の生産の約3割を削減し、2021年には現在の生産の約5割を削減する。また、2022年には現在の生産の約2割を削減する。

# 新型コロナ

# 英死者「ワースト3」

## 2万6000人 介護施設分も追加

【ロンドン】広瀬隆一(英)

政府は4月24日、新型コロナウィルスの死者数を追いついて、調査対象を病院内だけでなく介護施設などに広げた結果、前日より4400人多い2万6000人になったと発表した。死者が大増したことで、政府は死者への準備不足や初期の遅れなど英政府に対する批判が再び目立ってきている。

これまで英国内の死者数はフランスやスペインを下回っていたが、米国、イタリアに次いで世界で3番目の死者となった。

24日の記者会見でドミニク・ラーブ外相は「我々は

中国	1045488(60599)	スウェーデン	27302(462)
スペイン	235689(27427)	シンガポール	1761(6914)
イタリア	205359(27768)	イスラエル	12507(219)
韓国	16564(25600)	ポーランド	12543(584)
ドイツ	165133(646)	韓国	12765(247)
フランス	12584(25408)	インドネシア	9771(992)
トルコ	117589(308)	フィリピン	8483(588)
ロシア	107649(107)	ポーランド	6752(91)
イラン	92365(587)	ポーランド	5945(102)
中国本土	82262(463)	アフガニスタン	5350(10)
ブラジル	75968(551)	タイ	5268(300)
インド	52265(315)	タイ	2954(54)
ベネチア	42785(259)	韓国	1037(4)
イラン	37099(471)	台湾	429(2)
インド	32936(107)	ベトナム	270(0)
スイス	22940(17)	日本	1793(56)
北朝鮮	2245(97)	韓国(総数)	712(1)

今も感染ピークを迫り過ぎ、から帰る外出禁止への理解の中にあり、韓国で急激な「要求」を求めた。状況は」と述べ、3月下旬「英国では介護施設での集



英中部ノッティンガムの介護施設で、防護服を身につける看護師(4月20日、AP)

団感染が次々と発生し、早く比較でき、前日からの死数に病院外のデータを組み込むと、求める声が上がって来た。英政府は「死者数の減少」や「2度の感染ピークを作らない」ことを外出禁止など「緩和解除の要件」とする。新たな集計方法に高つ

するものの大半は重症を導いて入院した。政府内の情報で外出禁止の発生などが遅れた上、感染の有無を調べる検査設備もドイツなどと比べて遅れて、感染の深刻化を招いたとの批判が絶えない。

英政府は前夜も「国境線と国境特別保護(コロナ)」でウイルス対策を講じたが、ジョンソン首相は3月初めまで出席するしかなかったことも英サンデー・タイムズの報道で判明している。

英はこれまで、「今は証明の時ではない」との断言を繰り返してきている。

# ミャンマー

## 国軍 VS 「アラカン軍」

【ワシントン＝田原謙】ミャンマーで国軍と仏教徒の仏教民族解放戦力「アラカン軍」間の戦闘が激化している。イスラーム系住民ロヒンギャの出身地であるバングラデシュを脱却し、ミャンマー政府が国軍的なたたき合いの中で、アラカン軍が勢力拡大の好機を捉えていることが窺われる。民族紛争の激化を招き、ミャンマーとスー・チー国家主席は国際力を獲得できずにいる。

# 新たな火種

## 500人死傷 遠い民族和平

【本紙記者取材】

アラカン軍は、アラカン州が勢力拡大を遂げ、ミャンマーとバングラデシュがロヒンギャ難民の受け皿として機能している。アラカン軍が勢力を拡大し、アラカン州で戦闘を繰り返している。ミャンマー政府は国際力を獲得できずにいる。

2017年 8月	ラカイン州でロヒンギャの過激派とみられる組織が国軍と衝突。国軍などの機動部隊の襲撃で多数のロヒンギャがバングラデシュへ避難し、難民キャンプに収容された。
11月	ミャンマーとバングラデシュがロヒンギャ難民の受け皿として機能している。
18年11月	ロヒンギャ難民帰国延期
18年末～19年	ラカイン州でアラカン軍が勢力拡大、国軍と衝突
19年11月	西アフリカ・ガンビアがロヒンギャを巡り国際司法裁判所（ICJ）にミャンマーを提訴
20年1月	ICJ、ミャンマーにロヒンギャへの避難行為をしないよう求める暫定措置を発令
1月～	アラカン軍と国軍の戦闘が激化
4月20日	ラカイン州で世界保健機関（WHO）の車が襲撃を受け、2人死傷
5月23日	ミャンマー政府がロヒンギャ対応をまとめた報告書をICJに提出する最初の期日



ミャンマーのAung Mye Thaw。国軍と仏教徒の民族解放戦力「アラカン軍」の衝突が激化している。

【ワシントン＝田原謙】ミャンマーで激化する一部が民族化しているイスラーム系住民ロヒンギャが、新難民キャンプに収容されている。ミャンマー政府は国際力を獲得できずにいる。

## ロヒンギャ 再び受難

【ワシントン＝田原謙】ミャンマーで激化する一部が民族化しているイスラーム系住民ロヒンギャが、新難民キャンプに収容されている。ミャンマー政府は国際力を獲得できずにいる。

【ワシントン＝田原謙】ミャンマーで激化する一部が民族化しているイスラーム系住民ロヒンギャが、新難民キャンプに収容されている。ミャンマー政府は国際力を獲得できずにいる。

アラカン軍（Arakan Army）は、仏教徒の多数を擁護する民族解放戦力。ラカイン州は15世紀に現在のラカイン州で王統を築いたが、ビルマ族に吸収された。ミャンマーの人口の7割を占める多数民族で、政府の支配を拒否するロヒンギャに、反政府の立場を築き、ラカイン州での自治権確立を目指している。

アラカン軍は、仏教徒の多数を擁護する民族解放戦力。ラカイン州は15世紀に現在のラカイン州で王統を築いたが、ビルマ族に吸収された。ミャンマーの人口の7割を占める多数民族で、政府の支配を拒否するロヒンギャに、反政府の立場を築き、ラカイン州での自治権確立を目指している。

アラカン軍は、仏教徒の多数を擁護する民族解放戦力。ラカイン州は15世紀に現在のラカイン州で王統を築いたが、ビルマ族に吸収された。ミャンマーの人口の7割を占める多数民族で、政府の支配を拒否するロヒンギャに、反政府の立場を築き、ラカイン州での自治権確立を目指している。

アラカン軍は、仏教徒の多数を擁護する民族解放戦力。ラカイン州は15世紀に現在のラカイン州で王統を築いたが、ビルマ族に吸収された。ミャンマーの人口の7割を占める多数民族で、政府の支配を拒否するロヒンギャに、反政府の立場を築き、ラカイン州での自治権確立を目指している。

【上海＝松田直樹】新型コロナウイルスの影響で休園していた上海ディズニーランドが11日、再開した。関係者によると、当面は1日の入場者数を通常の2割に制限する。来園者にはマスクの着用を義務付けるうえ、入場時には体温も調べる。こうした感染対策が十分な効果を出せるかどうか、世界のテーマパークが営業を再開する際の参考になりそうだ。

## 上海ディズニーランド再開

11日午前3カ月半ぶりに営業を再開した。園外の一部施設は3月から営業していたが、アトラクションのある園内



に客を迎えるのは1月25日に休園してから初めて。客を迎えるのは1月25日に休園してから初めて。間隔を空けてショーを見る人たち(11日)＝共同

# 入場者2割に制限

11日午後

入場待ちをするスペースにはシールを貼って、来訪客が前後の人と1メートルの距離を取るようにした。園内でもあちこちに線が引かれており、屋外でのショーなどを見る際も間隔を空けるよう促していた。

## マスク義務に／キャラと撮影禁止

念撮影は禁止し、乗り物者がいる可能性もある一度に乗り人数を制限と不安を漏らす女性(36)もいた。マスクの着用や手洗いを徹底すると話し、劇場でのショーの一部は中止が決まっており、通常モードでの営業にはまだ時間がかかりそうだ。

上海市に住む陳さん(32)は小学生の子供2人と訪れた。「ずっと外出でできなかったので子供たちも楽しみにしていた」と笑顔で話す。午後1時から1時間の待ち時間が必要となっているアトラクションもあった。一方で「思い切って遊びに来たが、無症状の感染

中国では社会活動の正常化が進みつつある。1日には休業していた北京市の故宮博物院が営業を始めるなど、各地の主要な観光地で再開する動きが広がっている。

1～5日の労働節(メーデー)連休期間中に公共交通機関を利用した旅客数は1億2100万人で、前年同期よりも53%減となったが、連休直前と比べると18%増え

# タイ 非常事態延長へ世論調査

## 野党結果誘導を懸念

【バンコク＝田原徳容】新型コロナウイルス対策で非常事態宣言を発令中のタイで、宣言に関する世論調査に注目が集まっている。軍の影響が強い現政権が、政権にあらゆる権限を集中できる非常事態の延長を狙い、結果を都合良く操作する恐れがあるとの指摘が野党などから出ているためだ。

タイは3月26日に非常事態宣言を発令し、4月下旬に5月31日まで約1か月延長した。夜間外出が禁止され、国際線の乗り入れもできない状態だ。政府の新型コロナウイルス問題解決センター報道官は10日、宣言

に関する国民の意識を問う調査の実施を発表し、調査票を公開した。宣言への満足度などの質問に選択式で回答するしくみだ。

調査票にプラユット・チャノーチャー首相直属の治安維持部隊名が表記されていたことなどから、地元メディアはこの部隊が調査を行うと報じた。最大野党「タイ貢献党」報道官は11日、主要紙タイラット(電子版)で、「市民は部隊を信用できない」と調査の公平性に疑義を唱えた。政府関係者も読売新聞の取材に対し、「世論は宣言の延長を希望している」との結果が出れば、政権が意図的にま

とめたと受け取られる可能性は否定できない」と語った。

政権側は、「調査は官民協力によるもので、宣言延長の是非を決める主要材料にはならない」と説明している。プラユット氏も12日、記者会見で「宣言を巡る決定は公衆衛生情報に基づく」と述べ、自身が調査を主導したとの見方を打ち消した。

米国	136万9964人(8万2387)	スウェーデン	2万7272(3313)
ロシア	23万2243(2116)	シンガポール	2万4671(21)
スペイン	22万8030(2万6920)	イスラエル	1万6529(260)
英国	22万7741(3万2769)	オーストリア	1万5961(623)
イタリア	22万1216(3万911)	インドネシア	1万4749(1007)
ブラジル	17万8214(1万2461)	フィリピン	1万1350(751)
ドイツ	17万3171(7738)	南アフリカ	1万1350(206)
トルコ	14万1475(3894)	韓国	1万962(259)
フランス	14万227(2万6991)	エジプト	1万93(544)
イラン	11万767(6733)	オーストラリア	6980(98)
中国本土	8万2926(4633)	マレーシア	6742(109)
インド	7万4480(2415)	タイ	3017(56)
カナダ	7万2419(5300)	香港	1047(4)
ベルギー	5万3779(8761)	台湾	440(7)
オランダ	4万3183(5529)	ベトナム	288(0)
スイス	3万380(1867)	日本	1万6102(696)
ポルトガル	2万7913(1163)	タイ中東部地区	712(13)

※日本時間13日午後10時現在。世界計、オーストラリア、シンガポール、中国本土、インド、ベトナム、タイ、香港、台湾、タイ中東部地区の集計は、同大の集計は当局の公式発表と異なる場合がある。フランスは仏政府の発表による。

協力によるもので、宣言延長の是非を決める主要材料にはならない」と説明している。プラユット氏も12日、記者会見で「宣言を巡る決定は公衆衛生情報に基づく」と述べ、自身が調査を主導したとの見方を打ち消した。

タイは2014年の軍事クーデターから約5年間、軍事政権が続き、陸軍司令官だったプラユット氏が暫定首相を務めた。昨年の総選挙後に民政復帰したが、権的な姿勢を強めている。

### インド 都市封鎖再延長

#### 首相意向 経済対策に28兆円

インドのナレンドラ・モディ首相は12日、国民向けのテレビ演説を行い、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐために実施中のロックダウン(都市封鎖)について、内容を見直した上で延長する意向を表明した。外出制限の緩和は続け、国内総生産(GDP)の1割に相当する28兆円(約28兆円)を充て経済対策を強化する。

インドは3月25日に全土のロックダウンに踏み切り、これまでに2度延長してきた。4月20日以降は感染者数が抑えられている地域で、一部の経済活動を認

プラユット氏は引き続き首相となり、軍の影響下で強権的な姿勢を強めている。

経済対策の対象には、小規模零細事業者や労働者、農家、中間層などを挙げた。経済の立て直しを図り、労働者らの不満を和らげる狙いがあるとみられる。

インドでは、新規感染者数の増加傾向が続いている。13日午後時点で7万5000人に迫る勢いで、見直しにより制限が緩和されることを懸念する声も強い。

(ニューデリー支局 小峰 翔)

— 新型コロナウイルスの治療薬として自社生産するアビガンに注目が集まっています。

「歴史を振り返ると、ペストやスペイン風邪など世界では何度も感染症が発生してきた。現在は人やモノの移動が活発になっており、あっという間に大問題になる。今後、も別の感染症が起る可能性があり、感染症対策は人類の重要なテーマであり続ける」

「アビガンを開発した富士化学工業（現富士フィルム富士化学）を2008年に買収したのは感染症分野に強かったことが理由の一つだ。新型コロナでは弊社として感染の有無を検査する試薬や診断に使うX線装置なども手掛けている。デジタルカメラの普及で需要が急減した写真フィルムに

## コロナと世界

富士フィルムホールディングス会長兼CEO

古森 重隆氏



### アビガンで立ち向かう

こもり・しげたか 1939年生まれ。63年東大経卒、富士写真フィルム（現富士フィルムホールディングス）入社。00年社長、03年最高経営責任者（CEO）兼務。12年から会長兼CEO。

代わり、医薬品などのラ イフサイエンス分野を強化する一環だった」

「アビガンの増産を 進めています。7月に月10万人分、9月に30万人分生産す る。さらに生産計画を上 積みしないといけないだ ろう。多くの国でアビガ ンの物質特許は切れてい る。だが製造するための 特許は有効だ。海外の企

業に生産を委託したり、 特許を供与したりする可 能性がある」

「アビガンは体内での ウイルス増殖を抑える。 そのためウイルスの変異 などには左右されにく い。感染拡大が一旦収束 する。さらに生産計画を上 積みしないといけないだ ろう。多くの国でアビガ ンの物質特許は切れてい る。だが製造するための 特許は有効だ。海外の企

「リーマンの時は金融 システムが崩壊するかも しれず、世界経済がどう なるのかと底知れない恐 怖感があった。主力事業 の月次売上高が計画の2 割にも満たず、絶望的な 気持ちになった」

「今回の新型コロナで も、カメラなどの消費者 向け事業は影響を受けて いる。企業向けは在宅勤 務の拡大で事務機器が打 撃を受けるといわれてい るが、今のところは大き な影響は出ていない。新 型コロナでは治療薬候補 が出てきた。感染拡大が 収束すれば経済も徐々に 回復するのではないかと 思う。今回、グローバル 経済の負の側面を指摘す

る声も聞こえます。 「グローバル化の進展 で感染が広がった側面は ある。ただ、後戻りさせ ることは弊害が大きく、 現実的ではない。一方で 中国依存の見直しの動き はでてくるだろう。企業 は安い労働力や部材を求 め、中国への依存に気づ いた。グローバル化を止 めるのではなく、国際社 会で新型コロナの発生原 因を検証し、封じ込めな うにすべきだ」

「アビガンを生産し ているため海外からの出 資を巡り、改正外為法の 事前審査の対象になりま した。 「1つの国が世界中の 企業を買ったといった極端 な独占は問題。何でも自 由というわけにはいか ず、必要な措置だと思っ

（聞き手は花田幸典）



# 職場閉鎖命令 世界で4割減

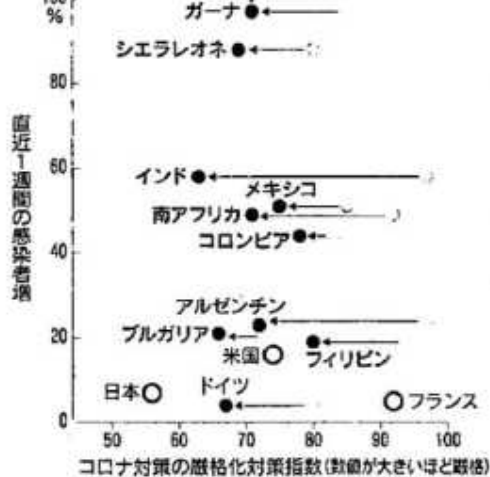
新型コロナウイルスの影響による経済活動の規制を緩める国が増え、労働者の職場への復帰が進み始めた。医療・介護を除くすべての業種に職場閉鎖を命じる国はピーク時の4月中旬から4割近く減った。だが新興国を中心に、感染拡大が十分に収まらないまま経済の停止に耐えきれず動き出す国も多い。見切り発車が収束の足を引っ張れば、再び雇用情勢に悪影響を与える恐れがある。

英オックスフォード大 ケースは32カ国・地域。は各国政府による企業などへの命令・要請の状況をまとめている。医療・介護などのエッセンシャルワーカーを除くすべての業種に職場閉鎖を命じている国は、ピーク時の4月中旬で96カ国・地域あった。命令対象を飲食・月上旬で約61カ国・地域など一部の業種に絞ると4割減少した。代わり



医療・介護を除く全業種に職場閉鎖を命じる国は大きく減っている

感染者が大幅増でも、対策を緩める新興国が目立つ



(注) コロナ対策の厳格化対策指数は英オックスフォード大学。職場閉鎖や学校閉鎖、イベント中止や移動規制など17項目から算出。感染者数は米ジョンズ・ホプキンス大のデータで集計

## 新興国、経済再開急ぐ

一部業種のみで命令する国が約66カ国・地域まで2倍に増えた。中国のほか欧米やアジアなどでも緩和が相次いでいる。各国の職場閉鎖の命令・要請は労働者への影響が大きい。出社せずテレワークを活用することもできるが、小売業や宿泊業などでは休業せざるを得ないケースが多い。オックスフォード大の集計と国際労働機関(ILO)の就労統計から試算すると、職場閉鎖の影響を受ける人は4月のピーク時で最大約20億人に達したとみられる。世界の就労人口の約6割にあたる。まだ少なくとも6億人以上は職場に出られ

## 見切り発車で収束遅れも

ない状況だが、命令が緩和された国では出社できる人も増えてきている。ILOは4月末、16億人が生計を失う危機にさらされていると指摘した。職場閉鎖の解除が進めば状況は変わり得るが、懸念が後退するかは不明感が高い。感染の収束を待たず見切り発車した国が多い。南アフリカは5月から外出禁止令を解除し、企業活動を徐々に認めている。国際通貨基金(IMF)は同国の経済成長率が2020年にマイナス5.8%と予測し、景気対策を優先している。サービスマネジメントの命令・要請で特に大きな影響を受けるのはサービス、宿泊、飲食、小売など。こうした業種はここ10年の雇用の伸びを支える上で、大きな役割を果たしてきた。新興国では都市化や工業化が進み、農業従事者が減っている。サービス業は都市に出た労働者の

ない状況だが、命令が緩和された国では出社できる人も増えてきている。ILOは4月末、16億人が生計を失う危機にさらされていると指摘した。職場閉鎖の解除が進めば状況は変わり得るが、懸念が後退するかは不明感が高い。感染の収束を待たず見切り発車した国が多い。南アフリカは5月から外出禁止令を解除し、企業活動を徐々に認めている。国際通貨基金(IMF)は同国の経済成長率が2020年にマイナス5.8%と予測し、景気対策を優先している。サービスマネジメントの命令・要請で特に大きな影響を受けるのはサービス、宿泊、飲食、小売など。こうした業種はここ10年の雇用の伸びを支える上で、大きな役割を果たしてきた。新興国では都市化や工業化が進み、農業従事者が減っている。サービス業は都市に出た労働者の

## CO<sub>2</sub>地中貯留 海外展開 Jパワーなど、実証事業

インドネシア中部ジャワ州にある稼働中のガス田から4.8にわたるパイプラインを新設し、CO<sub>2</sub>を注入する穴を掘る。年間30万トンのCO<sub>2</sub>を埋める計画だ。インドネシア以外の周辺国への展開も想定している。経済省が北海道苫小牧市の実験をもとにコストを試算したところ、1トンのCO<sub>2</sub>を地中に埋めるのに6千〜7千円かかるという。排出権取引で得られる収益との見合いで、事業化に進むかどうかを検討する。新興国の温暖化ガス削減を支援する中で日本の削減分とみなす「2国間クレジット(J-CM)」の活用を想定している。実際にCO<sub>2</sub>が削減できれば、日本の温暖化目標達成にも寄与する。

二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)を地中に埋めて排出量を減らす技術を日本の官民が海外展開する。経済産業省とJパワーなどがインドネシアのガス田で実証事業に乗り出す。石炭火力の需要が当分の間は残るアジアで、日本の温暖化対策技術を活かす狙いがある。近く事業化調査を始め、2021年度から4年かけて数十億円規模の実証事業を計画する。経済省が予算を計上し、Jパワーや日揮のグループ会社、日本エヌ・ユー・エス(東京・新習志野)などが参画する。インドネシア側はエネルギー部資源省や国営石油会社が協力する。

受け皿となってきた。サービス業は製造業に比べると機械化が進まず、人手がかかる特徴もある。例えば、米S&Pグローバルの分析によると、2000〜19年の中国の雇用の伸び率は0.24%だが、サービス・接客は0.99%と業種の落ち込みをカバーした。マレーシアなど東南アジアもサービス業で雇用が伸びている。日本も傾向は同じだ。全体の雇用成長は0.13%で、製造業、建設、農林業は縮小している。労働者の雇用機会と収入を維持するには休業命令の緩和・解除が欠かせない。ただ人の移動や接触の増加は感染拡大のリスクを伴い、再び都市封鎖などの対策を迫られる。検査の体制強化といった十分な対策を講じた上で、的確なタイミングで、見極める必要がある。

# コロナで旅客減痛手に

### 米ウーバーや米リフトなど ライドシェア勢も苦境

【ニューヨーク州山 鎌志】米レンタカー大手のハーツ・グローバル・ホールディングスが22日、米連邦破産法に提出した。創業100年を誇るレンタカー業界の老舗だが、近年は米ウーバーやリフトなどのライドシェアの急激な台頭により、収益が大幅に悪化した。同社は10月、ライドシェアの急激な台頭に備え、価格を大幅に引き下げた。しかし、それでも収益は悪化し、破産申請を余儀なくされた。

ライドシェアは、従来のタクシーやレンタカーと異なり、車を所有せず、利用者の需要に応じて車を提供する。これにより、ライドシェアは従来の交通手段よりも低価格でサービスを提供できる。ライドシェアの急激な台頭は、レンタカー業界にとって大きな打撃を与えている。

ライドシェアの急激な台頭により、レンタカー業界は苦境に陥っている。同社は法的整理によって、3月末時点で18億7千万ドルの負債を抱えている。ライドシェアの急激な台頭により、同社の収益は大幅に悪化した。同社は法的整理によって、3月末時点で18億7千万ドルの負債を抱えている。



新型コロナによる旅客需要の減少が種々な理由に引き起こされた。A.P

外部関係に加え、車両の共有や閉鎖空間が撤廃され、ウーバーやリフトの4月の利用客は8割近く減少した。ライドシェアは、従来の交通手段よりも低価格でサービスを提供できる。ライドシェアの急激な台頭は、レンタカー業界にとって大きな打撃を与えている。

ライドシェアの急激な台頭により、レンタカー業界は苦境に陥っている。同社は法的整理によって、3月末時点で18億7千万ドルの負債を抱えている。ライドシェアの急激な台頭により、同社の収益は大幅に悪化した。同社は法的整理によって、3月末時点で18億7千万ドルの負債を抱えている。

【新型コロナウィルスの登場で長寿化に伴う課題は変わりますか。】「10年ほどに2年のペースで延びてきた平均寿命に感染拡大が影響したとしても、延寿化の大潮流は変わらない。コロナが改めて示したのは働き方や社会システムの存在が個人の寿命の延びに追いついていない現状だ。人生100年以降への展望が急務だ」

「教育 職業 リタイア」という従来の3ステージ人生と異なり現代人が生きる時間の変化は、キャリアがある、重要なものは100年時代を前提にしたキャリア形成、コロナによる経済の急激な落ち込みを過ぎたリタイアは、低所得を要すれば、一般と長く働かざるを得ない時代も考えられる」

「コロナ禍で高齢者はどれくらい影響を受けるか、」

## 長寿社会への変革力問う



Lynda Gratton 1955年生まれ。英ロンドン・ビジネススクール教授。専門はセーフティとウェルビーイング。著書「ライフ・シフト」で人生100年時代の生き方を提唱。

「高齢者の延び率が大きい。より長く仕事を立って立って、長寿化に伴う課題は変わりますか。』」

「コロナは、長寿化に伴う課題は変わりますか。』」

「高齢者の延び率が大きい。より長く仕事を立って立って、長寿化に伴う課題は変わりますか。』」

「コロナは、長寿化に伴う課題は変わりますか。』」

「高齢者の延び率が大きい。より長く仕事を立って立って、長寿化に伴う課題は変わりますか。』」

「人々の延び率は、戦後間もない1947年頃で最も高かった。その後は長寿化が加速し、2020年以降はさらに加速している。長寿化に伴う課題は、従来の課題とは異なる。長寿化に伴う課題は、従来の課題とは異なる。長寿化に伴う課題は、従来の課題とは異なる。」

「長寿化に伴う課題は、従来の課題とは異なる。長寿化に伴う課題は、従来の課題とは異なる。長寿化に伴う課題は、従来の課題とは異なる。」

「長寿化に伴う課題は、従来の課題とは異なる。長寿化に伴う課題は、従来の課題とは異なる。長寿化に伴う課題は、従来の課題とは異なる。」

7/24

# 新興国 高まる債務リスク

## アルゼンチン利払い停止

## コロナで財政悪化 返済負担重く

新興国の債務リスクが高まっている。22日にはアルゼンチンが形式的なデフォルト(債務不履行)状態となった。レバノン、エクアドルと今年に入り3カ国目で、新型コロナウイルスの感染拡大で新興国の財政悪化への不安は高まっている。信用リスクをやり取りする市場では、産油国や債務負担が重い国を中心に警戒も高まっている。

アルゼンチンは債権者 成長だったところに、新しくなっている。

団との債務再編交渉がまとまらず、22日が支払期を限られた国債の利払いをしなかった。通貨下落と高インフレで2019年まで2年連続のマイナス

アルゼンチンのデフォルトは6年ぶり9度目になる。IMFは2月、アルゼンチンの対外債務1000億ドルは「返済不能」との声明を発表し、アルゼンチンに限ら

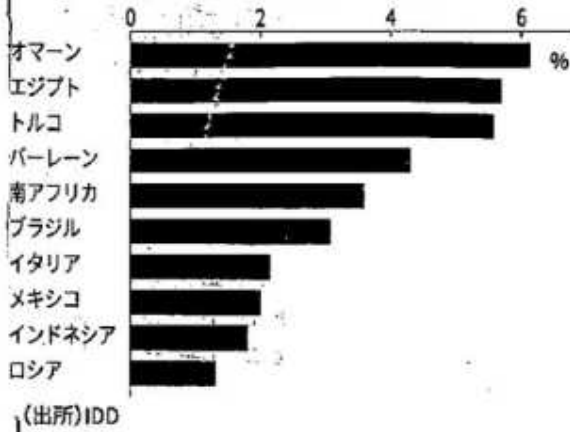
投資家側に債務減免を求めた。ただ3年間の支払い猶予を求めるアルゼンチン側と、期間の短縮を求める債権者団が折り合えなかった。

アルゼンチンに限らず、新興国の財政は新型コロナウイルスで悪化の懸念が高まる。医療体制の整備や需要の落ち込みに対応した経済対策で、財政支出は増加している。産油国では原油安も重なり、信用リスクをやり取りするクレジット・デフォルト・スワップ(CDS)市場では、「保証料」が高止まりする。

米ブラックロックやフィデリティなどで構成する債権者団は22日、6月2日までの協議延長で合意したが、先行きは予想を許さない。

アルゼンチンの直近のCDSは131%まで上昇していた。他の新興国はアルゼンチンと比べ、そこまで高くなっておらず状況は異なる。ただ、財政基盤が弱く、金融や産業への財政出動も限られる発展途上国や最貧国の状況は厳しく、債務再編などのイベントはあってもおかしくない。(バンク・オブ・アメリカのデバリエ・いづみ首席エコノミスト)との警戒感も出ている。

産油国や高債務国で信用リスクが高まる (CDS保証料率が高い主な国)



「債務返済にノー」と書かれたポスターの前を歩くエノスアイレス市民のロイター

ICEDデータリバテイブ(IDD)によると、中東のオマーンのCDS(5年物)は22日に6.12%と2月末の3.25%から2倍近くまで上昇した。バーレーンも4%強の高水準で推移する。両国とも中東の産油国の中で政府債務残高の国内総生産(GDP)比が高い。南アフリカのCDSも2月末の2.14%から3.59%まで上がっている。IMFによると20年度の財政赤字のGDP比率は過去最大に膨らむ見通し。感染拡大も続いていく。3月には一部格付け機関が投機的階級に格下げした。トルコは5.57%、ブラジルも3.07%に上昇している。日米欧の主要国は0.1~0.2%台だ。一般的に、

クニ宮本岳則